



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(氏名) 古出 哲彦 (氏名) 相場 実
配当支払開始予定日 平成28年12月6日
TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)
1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,099	5.1	2,455	11.1	1,750	18.9
28年3月期中間期	10,554	△2.2	2,209	35.5	1,471	60.9

(注)包括利益 29年3月期中間期 36百万円 (—%) 28年3月期中間期 △593百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	17.64	17.52
28年3月期中間期	14.83	14.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,448,473	81,704	5.6
28年3月期	1,436,689	81,827	5.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 81,210百万円 28年3月期 81,361百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,550	△24.7	2,470	△17.6	24.89	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期中間期	100,014,000 株	28年3月期	100,014,000 株
29年3月期中間期	770,705 株	28年3月期	799,387 株
29年3月期中間期	99,231,087 株	28年3月期中間期	99,191,683 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(中間期)

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	10,925	5.1	2,422	11.0	1,734	19.1
28年3月期中間期	10,389	△2.3	2,181	37.1	1,455	55.4
1株当たり中間純利益						
円 銭						
29年3月期中間期		17.47				
28年3月期中間期		14.67				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		百万円	%
29年3月期中間期		1,447,335		81,554		5.6
28年3月期		1,435,542		81,807		5.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 81,415百万円 28年3月期 81,687百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,500	△25.1	2,440	△17.7	24.58	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間についても、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

(参考資料)

平成28年度 第2四半期決算(中間決算)説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新興国経済の減速の影響などがみられたものの、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、営業経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比2億46百万円増加の24億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比2億79百万円増加の17億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,484億73百万円(前年度末比117億84百万円増加)、純資産は817億4百万円(前年度末比1億23百万円減少)となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,775億21百万円(前年度末比71億5百万円増加)、有価証券は3,851億55百万円(前年度末比47億41百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,254億76百万円(前年度末比185億54百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想(単体・連結)につきましては、平成28年10月25日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が65百万円、利益剰余金が65百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	65,342	64,744
商品有価証券	835	241
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	380,414	385,155
貸出金	970,416	977,521
外国為替	2,407	2,233
その他資産	2,859	3,180
有形固定資産	14,506	14,425
無形固定資産	846	845
繰延税金資産	63	65
支払承諾見返	2,282	3,029
貸倒引当金	△6,286	△5,970
資産の部合計	1,436,689	1,448,473
負債の部		
預金	1,260,402	1,269,291
譲渡性預金	46,519	56,185
コールマネー及び売渡手形	901	910
借用金	16,020	19,120
社債	3,000	3,000
その他負債	17,684	8,139
賞与引当金	660	640
役員賞与引当金	22	14
退職給付に係る負債	1,712	1,384
睡眠預金払戻損失引当金	200	190
偶発損失引当金	188	230
利息返還損失引当金	9	7
繰延税金負債	3,524	2,898
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	3,029
負債の部合計	1,354,861	1,366,769
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	44,752	46,329
自己株式	△211	△204
株主資本合計	62,749	64,333
その他有価証券評価差額金	16,647	14,818
土地再評価差額金	2,566	2,556
退職給付に係る調整累計額	△602	△497
その他の包括利益累計額合計	18,611	16,876
新株予約権	120	139
非支配株主持分	345	354
純資産の部合計	81,827	81,704
負債及び純資産の部合計	1,436,689	1,448,473

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	10,554	11,099
資金運用収益	8,718	8,381
(うち貸出金利息)	6,720	6,358
(うち有価証券利息配当金)	1,950	1,987
役務取引等収益	1,094	1,162
その他業務収益	436	1,119
その他経常収益	304	435
経常費用	8,344	8,643
資金調達費用	384	357
(うち預金利息)	310	284
役務取引等費用	861	879
その他業務費用	136	531
営業経費	6,423	6,540
その他経常費用	539	334
経常利益	2,209	2,455
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	65	9
固定資産処分損	4	9
減損損失	60	—
税金等調整前中間純利益	2,153	2,446
法人税、住民税及び事業税	617	491
法人税等調整額	57	195
法人税等合計	675	686
中間純利益	1,478	1,760
非支配株主に帰属する中間純利益	6	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471	1,750

(株)大光銀行(8537) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,478	1,760
その他の包括利益	△2,071	△1,724
その他有価証券評価差額金	△2,038	△1,828
退職給付に係る調整額	△32	104
中間包括利益 (内訳)	△593	36
親会社株主に係る中間包括利益	△599	26
非支配株主に係る中間包括利益	6	9

(株)大光銀行(8537) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する中間純利益			1,471		1,471
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,232	13	1,246
当中間期末残高	10,000	8,208	43,473	△211	61,470

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
親会社株主に帰属する中間純利益							1,471
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,038		△32	△2,071	16	5	△2,050
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△32	△2,082	16	5	△814
当中間期末残高	13,835	2,475	638	16,949	93	346	78,860

(株)大光銀行(8537) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	44,817	△211	62,814
当中間期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する中間純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	6
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,511	7	1,519
当中間期末残高	10,000	8,208	46,329	△204	64,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827
会計方針の変更による累積的影響額							65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,892
当中間期変動額							
剰余金の配当							△248
親会社株主に帰属する中間純利益							1,750
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,828		104	△1,724	18	8	△1,697
当中間期変動額合計	△1,828	△10	104	△1,734	18	8	△188
当中間期末残高	14,818	2,556	△497	16,876	139	354	81,704

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	65,342	64,744
商品有価証券	835	241
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	380,226	384,955
貸出金	970,564	977,711
外国為替	2,407	2,233
その他資産	1,655	1,970
その他の資産	1,655	1,970
有形固定資産	14,506	14,424
無形固定資産	845	844
支払承諾見返	2,282	3,029
貸倒引当金	△6,124	△5,820
資産の部合計	1,435,542	1,447,335
負債の部		
預金	1,260,403	1,269,292
譲渡性預金	46,519	56,185
コールマネー	901	910
借用金	16,020	19,120
社債	3,000	3,000
その他負債	17,202	7,689
未払法人税等	284	437
リース債務	439	367
資産除去債務	115	118
その他の負債	16,362	6,766
賞与引当金	656	636
役員賞与引当金	22	14
退職給付引当金	823	645
睡眠預金払戻損失引当金	200	190
偶発損失引当金	188	230
繰延税金負債	3,781	3,109
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	3,029
負債の部合計	1,353,734	1,365,780

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	44,475	46,036
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	42,684	44,245
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	21,675	23,236
自己株式	△211	△204
株主資本合計	62,472	64,040
その他有価証券評価差額金	16,647	14,818
土地再評価差額金	2,566	2,556
評価・換算差額等合計	19,214	17,374
新株予約権	120	139
純資産の部合計	81,807	81,554
負債及び純資産の部合計	1,435,542	1,447,335

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	10,389	10,925
資金運用収益	8,702	8,367
(うち貸出金利息)	6,705	6,344
(うち有価証券利息配当金)	1,950	1,987
役務取引等収益	1,006	1,072
その他業務収益	392	1,074
その他経常収益	287	411
経常費用	8,208	8,502
資金調達費用	384	357
(うち預金利息)	310	284
役務取引等費用	792	807
その他業務費用	136	531
営業経費	6,375	6,482
その他経常費用	519	323
経常利益	2,181	2,422
特別利益	9	—
特別損失	65	9
税引前中間純利益	2,125	2,413
法人税、住民税及び事業税	612	482
法人税等調整額	57	196
法人税等合計	670	679
中間純利益	1,455	1,734

(株)大光銀行(8537) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198	41,997	△225 59,980
当中間期変動額										
剰余金の配当								△247	△247	△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—
中間純利益								1,455	1,455	1,455
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△2	△2					14	11
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2	—
土地再評価差額金の取崩								10	10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,216	1,215	13 1,229
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	20,415	43,212	△211 61,210

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,874	2,486	18,361	77	78,419
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,455
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,038		△2,038	16	△2,022
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△2,049	16	△804
当中間期末残高	13,835	2,475	16,311	93	77,615

(株)大光銀行(8537) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675	44,475	△211 62,472
会計方針の変更による累積的影響額								65	65	65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,740	44,540	△211 62,537
当中間期変動額										
剰余金の配当								△248	△248	△248
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—
中間純利益								1,734	1,734	1,734
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△1	△1					8	6
自己株式処分差損の振替			1	1				△1	△1	—
土地再評価差額金の取崩								10	10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,496	1,495	7 1,503
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	8	21,000	23,236	46,036	△204 64,040

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,807
会計方針の変更による累積的影響額					65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,872
当中間期変動額					
剰余金の配当					△248
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,734
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,828		△1,828	18	△1,810
当中間期変動額合計	△1,828	△10	△1,839	18	△317
当中間期末残高	14,818	2,556	17,374	139	81,554